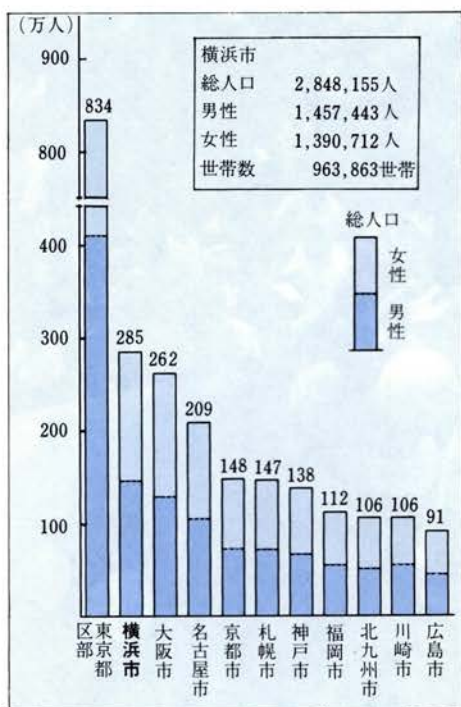


1 さまざまな市民

1. 「居住市民」

図-1 人口の11大都市比較 (昭和57年10月1日)



[資料] 総務局

横浜市の人口は昭和五七年一月一日現在、二八四万八〇〇〇人

■全国第2位の人口

他の大都市と比べて、こんな市民像の特徴が国勢調査の結果から描き出される。

定着が進むにつれて大幅な増加が

と全国の二・四％、神奈川県の内
 ○・〇％を占める。
 横浜市の人口は全国第二位で、神戸市の二倍以上とそのマンモスぶりがわかる(図-1)。とくに、戸塚区では四〇万人を超え、北陸の金沢市に匹敵する規模である。西区、南区などでは、人口密度も高く、人口は横ばいか、やや減少しているのに対し、戸塚、緑、金沢などの区では人口増加が顕著である。今後もこれらの区では、たとえば港北ニュータウンなどで人口

「現在の住いに来て五、六年、若い夫婦と子どもからなる家族。夫は大学出で、東京の大手会社に勤めていて、所得も比較的良く、中流の家庭で、妻は子育てのため、家事に専念している。」

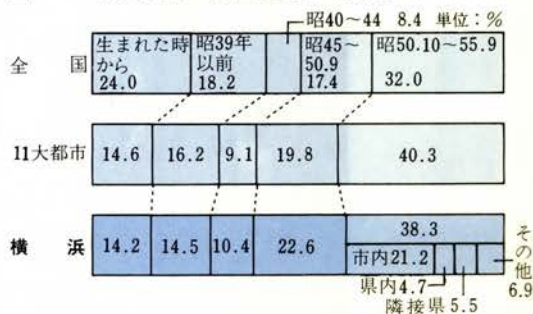
「浜っ子」はどのくらいいるのだろうか。図-2では、「生まれた時から」の市民は一四％にすぎない。六割以上の市民は四五年以降の一〇年間に現在地に入居した人たち

■居住10年以内が6割

なお、男女別人口では男性数が女性数を上回っており、横浜の特徴といえよう。

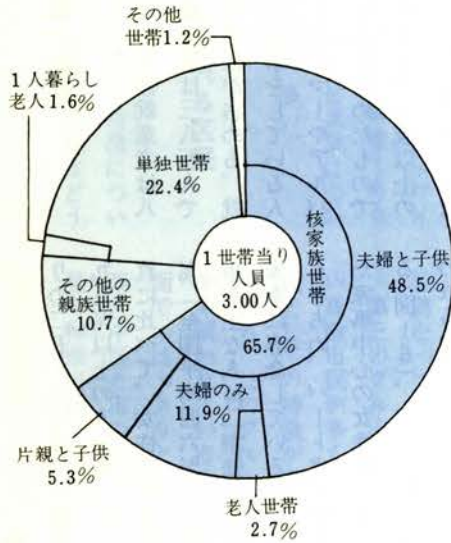
予想される。

図-2 入居時期・前住地別人口構成



[資料] 国勢調査 (昭和55年)

図-3 家族類型別世帯構成



〔資料〕国勢調査（昭和55年）

■平均年齢は32歳

である。前住地をみると、五年以内の入居者の半数以上が市内からの移動であるが、東京からの転入も比較的多い。五六年の住民基本台帳移動報告によると、四人に一人が東京から転入している。転出者数は減少しており、市内での定住化傾向は、今後徐々に高まっていくものと思われる。

五五年の国勢調査によると、市

民の平均年齢は三二・二歳で、全国（三三・九歳）や大都市（三三・一歳）と比べて若く、年齢層では第一次ベビーブームに生まれた三〇〜三四歳が最も多い。家族形態をみると、横浜の世帯数は九六万世帯で、一世帯当り人員が三・〇〇人と大都市（平均二・八四人）のなかで一番多い。これは、「夫婦と子ども」からなる世帯が半数近くを占めることと、単独世帯が少ないためである（図-3）。このように、三〇代の比較的若い

■多い高学歴の市民

高校、旧制中学校などを卒業した人が、四割強と最も多いが、大学や短大などのいわゆる高等教育を受けた人の割合が二五％弱と全国、他の大都市と比べてきわめて高い（図-5）。とくに、男性の大学・大学院卒業者は四人に一人を占め、二五〜二九歳では四割近くにのぼっている。また、高学歴の女性の割合も比較的高い。

が横浜の特徴である。また、二一世紀へ向けて人口構成の高齢化がクローズアップされているが、現在のところ横浜では六五歳以上の老年人口の割合は低い（図-4）。また、老人夫婦の世帯や一人暮らし老人の割合も低い。しかし、四五年に比べると老年人口の割合は徐々に増加しており、高齢化は今後着実に進むと予想される。

図-5 学歴別構成



〔資料〕国勢調査（昭和55年）

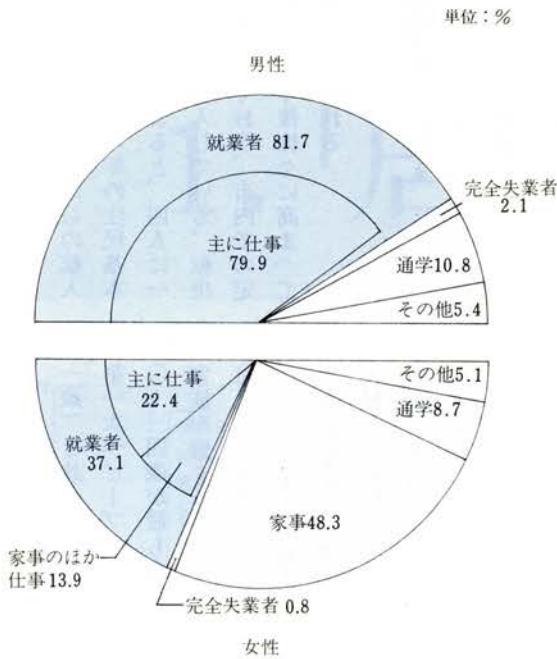
図-4 年齢別人口構成



〔注〕構成割合のうち年齢不詳を除く

〔資料〕国勢調査（昭和55年）

図-6 男女別15歳以上の労働力状態 (横浜市)



〔資料〕国勢調査 (昭和55年)

■ 就業率の低い女性

五五年における男性就業者は八万人、女性就業者は三八万人で就業者の七割を男性が占める。就業者とは、主に仕事をしている人のほかにパートタイマーやアルバイトをしている人を含めたものである。男性就業者は一五歳以上の八割を占め、「主に仕事」の人がほ

とんどである。とくに、働きざかりの二五〜五四歳の年齢層では、九五%以上の人が働いている。これに比べて、女性の就業率は三七% (全国平均四六%) と低く、仕事に専念している女性は五割近家を占め、パートタイマーを含めた家事中心の女性は六割以上である (図-6)。女性の職場進出が

率が低いのは、身近に適当な就業機会が少ない、子育ての年代の人が多いことなどが一因となっているのではないだろうか。

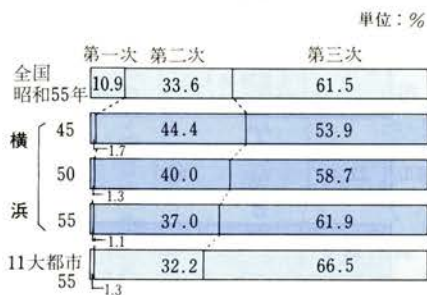
■ 8割がサラリーマン

就業者の八割が雇われている人で、全国や他の大都市に比べてサラリーマンの割合が高い (図-7)。

また、雇われている人の三割強が従業員一〇〇〇人以上の大規模な企業に勤めている。年間所得では三〇〇万円以上の人が三七%、男性だけみると半数近くを占める。比較的所得が高い、サラリーマン家庭の特徴が描き出される。

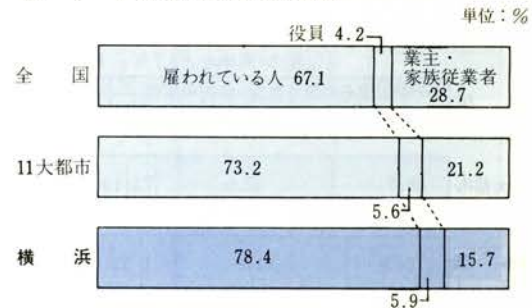
就業している市民のうち、市内で働く人は六四%であるが、残り三六%、四五万人は市外へ働きに出ている。とくに、東京都区部へは二八万人と就業者の二割強を占め、依然として東京のベッドタウンとしての性格が強い。

図-8 就業者の産業別構成



〔資料〕国勢調査

図-7 就業者の従業上の構成



〔資料〕国勢調査 (昭和55年)

■多いホワイトカラー

市民の就業先では第二次産業へは四割弱、第三次産業へは六割強の人が就業している(図-8)。男女別で見ると、男性では製造業が三割と最も多いのに対し、女性では卸売業・小売業やサービス業が三割近くを占める。

職業別にみると、個別の職業では、技能工・生産工程従事者が減少傾向にあるとはいえ三割弱と最も多い。事務・技術・管理関係従事者の合計は四割強で、全国や他の大都市と比べていわゆるホワイトカラー層が多いのが特徴である。その就業先ではサービス業について製造業が際立って多い。

■三つに大別される区民

今までは市民全体の特徴についてみてきたが、区民の特徴はどうだろうか。

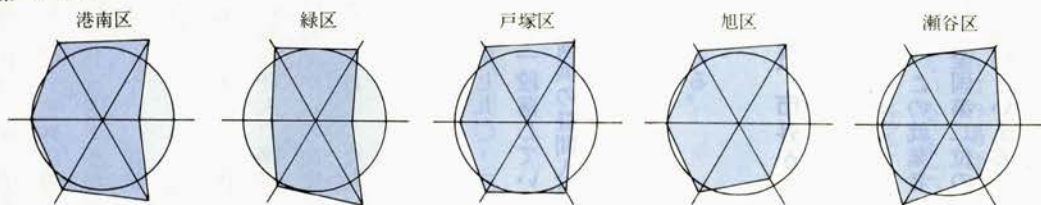
核家族と老年人口割合により、次のように三つに大別される(図-9)。

第一のグループは、若い夫婦と子どもからなる核家族世帯の多いタイプである。このグループはさらに、居住年数の短い区民が多い港南区・緑区・戸塚区と比較的長い区民が多い旭・瀬谷区に分けられる。第二のグループは、最も市の平均に近いタイプである。保土ヶ谷・磯子・金沢区は平均に近い。ただし港北区は夫婦と子どもの世帯や老年人口の割合、市内就業率が低いことなどの面で他の区と少し異なっている。

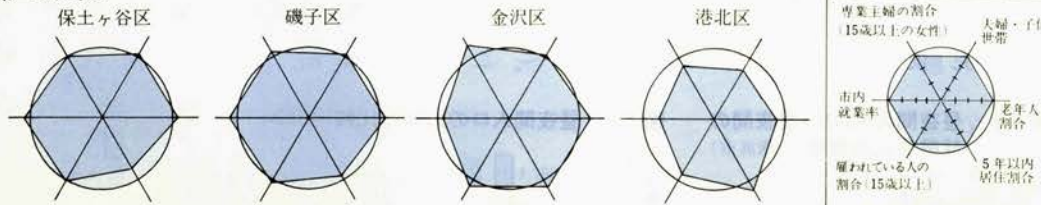
第三のグループは居住年数の長い高齢市民が多く、いわゆる旧住民としての特徴がみられるタイプである。このグループは市内就業率や雇われている人の割合などの面で、はっきりとした特徴を示す西・中区と市の平均にやや近い鶴見・神奈川区、ならびにこの中間的な南区に分けられる。

図-9 区民の特徴

第一のタイプ



第二のタイプ



第三のタイプ



(資料) 国勢調査 (昭和55年)